								事業番	号	0022		
			平成 2 5	年行	政事美	単レビ	ューシート	•	(内閣府)	)		
事業名	国内の経済動向調査等に必要な経費				担当部	<b>『局庁</b>	政策統括官(	経済財政分析担	当) 作.	成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成12年度				担当	課室	参事官	宮 増島 稔				
会計区分		一般会	計		政策・	施策名	15国内	分析(政策 5 -	施策 )			
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	内	閣府設置法第4	条第3項第1号		関係する通知		-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ズに応じ、質の液	経済財政	政策に係る	る調査及で	が経済動向の分析	などを行ない、時	々の経済情勢や各	<b>各方面からのニー</b>				
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。毎月一回、内外の経動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告したに公表している。 毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作し、閣議において配布の上、公表している。								義」に報告した後			
実施方法	直接実施	委託·請	負 補助		負担	交	付 貸付	ナ その	 他			
			22年度		23年度		24年度	25年	度 2	6年度要求		
	当	i初予算	68		56		48	47				
7 64:45	予算の状	正予算	0		0		0					
予算額・ 執行額	況	越し等	0		0		0					
(単位:百万円)		計	68		56		48					
	執行	<b></b>	45		48 38							
	執行率(%)		66.3%		85.8%		79.5%					
	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
	月例経済報告のホームページにおけるアクセス件数				成果実績		311,842件	360,483件	321,145件	対前年度比並		
					達成度	%	-	116%	89%	目標値		
	成果指標					単位 ———	22年度	23年度	24年度	(25年度)		
	年次経済財政報告のホームページにおけるアクセス件数			成果実績		43,125件	37,547件	30,030件	対前年度比並			
				達成度	%	-	87%	80%	目標値			
は田日畑 ひがめ		成果指	標			単位	22年度	23年度	24年度	(25年度)		
成果目標及び成果実績	日本経済のホームページにおけるアクセス件数				成果実績		6,434件	5,740件	4,741件	対前年度比並		
(アウトカム)	口个粒刀。	), A \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	-017077 CAH 93	`	達成度	%	-	89%	83%			
		成果指	·····································		$\overline{}$	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	+ <del>-</del>	要な会議等への	取り上げの有無		成果実績		月例経済報告等に 関する関係閣僚会議 等にて取り上げ	月例経済報告等に 関する関係閣僚会議 等にて取り上げ	月例経済報告等に 関する関係閣僚会議 等にて取り上げ	月例経済報告等に 関する関係閣僚会議 等にて取り上げ		
					達成度	%	-	-	-			
		成果指	標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
					成果実績		主要紙にて 記事掲載	主要紙にて 記事掲載	主要紙にて 記事掲載	主要紙にて 記事掲載		
		各マスメディア	での掲載		達成度	%	-	-	-	#0 <del>-</del> 19+x		
		よりログの取得方 こ比較することは	i法の変更(内閣府等 できない。	からの	アクセスの	り排除)が	ー 行われたため、 <sup>s</sup>	ェ 平成23年度のア	クセス件数につい	てはそれ以前		
		活動指				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	F	31回の日間終3	8報告の公表		活動実績	_	毎月公表	毎月公表	毎月公表			
	月1回の月例経済報告の公表				(当初見込 み)	-	(毎月公表)	(毎月公表)	(毎月公表)	(毎月公表)		
活動指標及び活		活動指	·標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
動実績 (アウトプット)	年1同(年		 経済財政報告の公司	<b>₹</b>	活動実績	_	7月24日公表	7月23日公表	7月27日公表			
	年1回(年半ば頃)の年次経済財政報告の公表			``	(当初見込 み)		(年半ば頃公表)	(年半ば頃公表)	(年半ば頃公表)	(年半ば頃公表)		

	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	年1回(年末頃)の日本経済の公表		活動実績	_	12月11日公表	12月10日公表	12月21日公表					
	牛   凹(牛木頃)の口平紅角の公衣		(当初見込み)		(年末頃公表)	(年末頃公表)	(年末頃公表)	(年末頃公表)				
単	位当たり コスト		(円/	)	算出根拠							
平成	費	1 目	25年度当初予算	26年度要求			∄	主な増減理由				
2 5	諸謝金		0.6									
•	職員旅費		0.0									
2 6 年	委員等旅費		0.1									
	庁費		9									
度予	情報処理業務庁費		28									
算内	景気動向調査費		10									
訳		計	47									
				事業所	管部局によ	る点検						
			項目			討	平価	評価は	に関する説明			
					できないのか	١,	内閣府は、内閣府設置法において内外の経済 析等をつかさどるとされている。 政府が経済財政			済財政運営を		
必費 要投 性入	地方自治体、	民間等に委ねる	ることができない事業	<b>Éなのか</b> 。			済動向領	□適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国済動向等を的確に把握することが不可欠である。 』 経済財政白書や月例経済報告など経済学者やビジーマンを中心に広く国民からのニーズが高い分析を行いる。				
8	明確な政策! なっているか	目的(成果目標) \。	の達成手段として位	置付けられ、優先原	度の高い事業	٤	マンを中					

	<b>季薬</b> 所官部局による点検									
	項目	評価	評価に関する説明							
雪	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか	١,	内閣府は、内閣府設置法において内外の経済動向の分析等をつかさどるとされている。政府が経済財政運営を							
性入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の経済動向等を的確に把握することが不可欠である。また、 経済財政白書や月例経済報告など経済学者やビジネス							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業なっているか。	الح	マンを中心に広く国民からのニーズが高い分析を行っている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
*	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	  経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の							
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	】経済財政運営に活用されているとともに、広く国民にも利 用されている。経済データベース等は分析業務に真に必							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	マット マット マッチ							
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		など、経費削減を実現している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効! あるいは低コストで実施できているか。	果的	本レビューシートP.1に記載の通り、成果目標を設定し、 着実に当該目標を達成している。本事業の成果物は、民							
1 73	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		間団体から依頼される講演やHPへの掲載によって広く国民に周知され、活用されている。							
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		TOTAL PROPERTY OF THE PROPERTY							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
複排	事業番号    類似事業名     所管府省·部	司名 一								
除										

限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し調査業務の効率化を図っている。また 各種報告書の印刷や委託調査において、一般競争入札や複数の請負業者から見積もりを取ることで、最も廉価な業者に発注するなど経費削減を実現して いる。今後も一般競争入札により委託先を選定の上、更なる業務の効率化などに努める。

### 外部有識者の所見

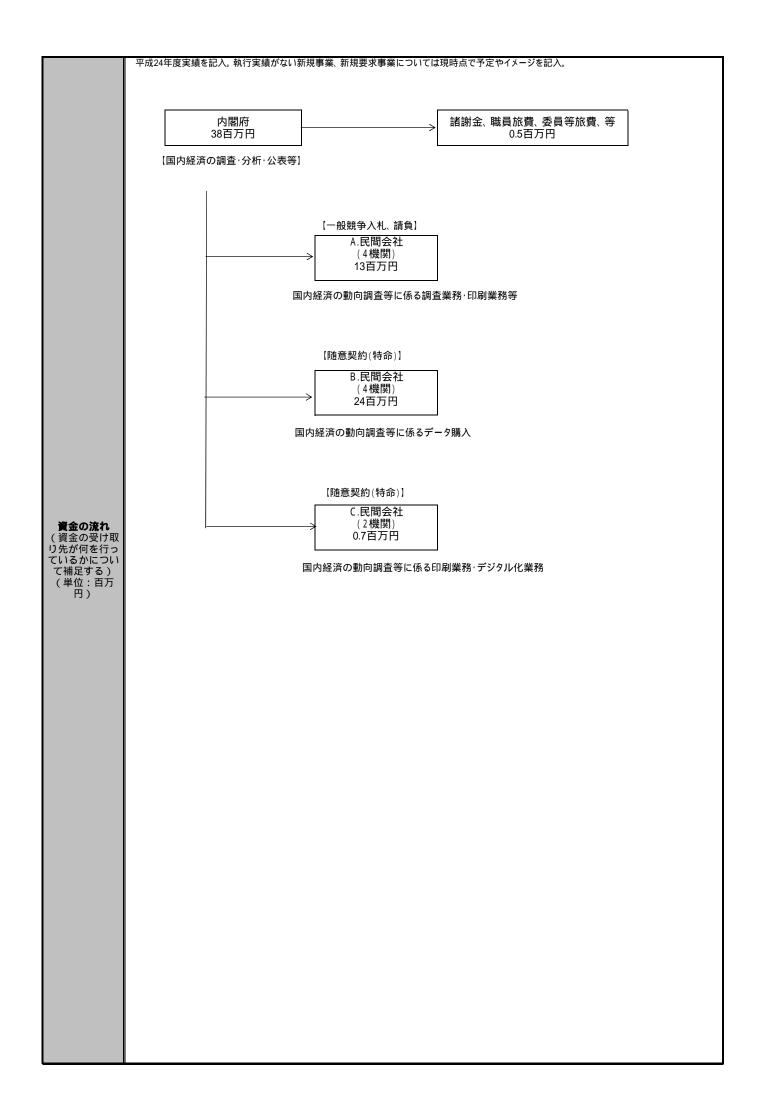
#### 行政事業レビュー推進チームの所見

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

内閣府 「月例経済報告」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html 内閣府 「年次経済財政報告」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html 内閣府 「日本経済」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai

関連する過去のレビューシートの事業番号	
---------------------	--

平成22年 0036 平成23年 0037 平成24年 0042



		A.株式会社帝国データバンク			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査費	企業経営に関する意識調査	6			(=,,,,,,
	計		6	÷↓		
		タメディファーケニィンが世十分	4 <del>ر</del>	計		
		経メディアマーケティング株式会			F.	全 額
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		NEEDS-Financial QUESTの利用	10			
	アーダ購入	日経テレコン21·POS情報の利用	1			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックごと						
に最大の金額が支出されている者						
について記載す						
る。費目と使途の 双方で実情が分かるように記載)						
ガーシみ ノに 山中()	 計		12	 計		
		C.日経印刷株式会社	<u>I</u>		G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	印刷業務	日本経済の印刷業務	0.4			( ( ( ) ( ) ( ) ( )
	デジタル化業務	日本経済の印刷業務デジタル化業務	0.2			
	±1		0.7	±1		
	計		0.7	計		
		D.	金 額		H.	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計			計		

# 支出先上位10者リスト A 一般競争入札

	一般别事人化	T			
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社帝国データバンク	企業経営に関する意識調査	6	2	95.2%
2	株式会社ブルーホップ	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	4	7	-
3	印刷通販株式会社	年次経済財政報告に係る印刷業務	2	2	-
4	株式会社エァクレーン	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	0.5	2	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約(特命契約)

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング株式会社	NEEDS-Financial QUESTの利用	10	随意契約	
2	ブルームバーグL.P	ブルームバーグ情報サービスの利用	6	随意契約	
3	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	GFKジャパンデータの利用	4	随意契約	
4	株式会社極東書店	Econlit with Full Textの利用	2	随意契約	
5	日経メディアマーケティング株式会社	日経テレコン21·POS情報の利用	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.随意契約(少額随契)

U. <sub> </sub>	ルロス (ア 領地夫) 		- 11 AT		
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	日本経済の印刷業務	0.4	随意契約	
2	日経印刷株式会社	日本経済のデジタル化業務	0.2	随意契約	
3	株式会社極東書店	IM F 「Balance of Payments Statistics Online Service」の利用	0.0	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					